

令和2年第3回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計		305,788,655
特 定 財 源		299,163,540
一 般 財 源		6,625,115
特 別 会 計		34,000
合 計		305,822,655

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3,329,361,317	1,112,273,152	4,441,634,469
今回計上額	305,788,655	34,000	305,822,655
合 計	3,635,149,972	1,112,307,152	4,747,457,124

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金		84,274
使用料及び手数料	△	1,000
国庫支出金		20,451,738
財産収入		6,313
寄附金		28,800
繰入金		3,641
諸収入		274,475,774
道債		4,114,000

一 般 財 源

繰越金		6,625,115
-----	--	-----------

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳	入	歳	出
分担金及び負担金	84,274	総務費	5,808,845
使用料及び手数料 △	1,000	総合政策費	2,903,048
国庫支出金	20,451,738	環境生活費	24,496
財産収入	6,313	保健福祉費	4,322,391
寄附金	28,800	経済費	283,987,607
繰入金	3,641	農政費	561,217
繰越金	6,625,115	水産林務費	321,510
諸収入	274,475,774	建設費	4,598,227
道債	4,114,000	警察費 △	4,835
		教育費	1,721,047
		災害復旧費	1,072,408
		公債費	95,000
		諸支出金	377,694
計	305,788,655	計	305,788,655

特別会計計上額

(単位 千円)

会計名	金額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	34,000
計	34,000

令和2年第3回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

1 新型コロナウイルス感染症対策分

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																	
発熱患者検査体制整備促進事業費 【新規】	3,100,000	<p>現在の新型コロナウイルス感染症に加え、秋冬の季節性インフルエンザの流行を見据え、多くの医療機関で発熱患者を診療、検査等ができる体制を整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>病院、診療所</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>個人防護具セット、パーティション等検査体制構築に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>1医療機関当たり100万円</td> </tr> <tr> <td>執行方法</td> <td>[道所管区域] 委託 [保健所設置市] 各市への補助</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所要額</td> <td>補助原資</td> <td>3,000,000千円 (医療機関への交付分)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>100,000千円 (補助金支給業務委託)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象者	病院、診療所	対象経費	個人防護具セット、パーティション等検査体制構築に必要な経費	上限額	1医療機関当たり100万円	執行方法	[道所管区域] 委託 [保健所設置市] 各市への補助	所要額	補助原資	3,000,000千円 (医療機関への交付分)	事務費	100,000千円 (補助金支給業務委託)	計	3,100,000千円
区分	内容																		
補助対象者	病院、診療所																		
対象経費	個人防護具セット、パーティション等検査体制構築に必要な経費																		
上限額	1医療機関当たり100万円																		
執行方法	[道所管区域] 委託 [保健所設置市] 各市への補助																		
所要額	補助原資	3,000,000千円 (医療機関への交付分)																	
	事務費	100,000千円 (補助金支給業務委託)																	
	計	3,100,000千円																	
感染患者早期受入協力医療機関 支援金交付事業費 【新規】	993,600	<p>本道において、早期に新型コロナウイルス感染患者の入院受入に協力した医療機関に対して支援金を交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>入院協力医療機関を支援し、道内の感染症対応体制及び医療提供体制を維持</td> </tr> <tr> <td>交付対象</td> <td>R2年2～3月に新型コロナウイルス感染患者の入院を受け入れた医療機関(33施設)</td> </tr> <tr> <td>算定方法</td> <td>45万円×延べ入院患者数</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	目的	入院協力医療機関を支援し、道内の感染症対応体制及び医療提供体制を維持	交付対象	R2年2～3月に新型コロナウイルス感染患者の入院を受け入れた医療機関(33施設)	算定方法	45万円×延べ入院患者数									
区分	内容																		
目的	入院協力医療機関を支援し、道内の感染症対応体制及び医療提供体制を維持																		
交付対象	R2年2～3月に新型コロナウイルス感染患者の入院を受け入れた医療機関(33施設)																		
算定方法	45万円×延べ入院患者数																		
在宅要介護者等受入体制整備事業費 補助金 【新規】	213,928	<p>在宅要介護者の介護を担う家族等が、新型コロナウイルスに感染した際に濃厚接触者となる在宅要介護者の受入体制を整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>短期入所協力事業所(濃厚接触要介護者の受入施設として事前に指定)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・簡易陰圧装置設置費、ゾーニング経費 ・追加人件費、移送費、衛生用品購入費</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象	短期入所協力事業所(濃厚接触要介護者の受入施設として事前に指定)	対象経費	・簡易陰圧装置設置費、ゾーニング経費 ・追加人件費、移送費、衛生用品購入費											
区分	内容																		
補助対象	短期入所協力事業所(濃厚接触要介護者の受入施設として事前に指定)																		
対象経費	・簡易陰圧装置設置費、ゾーニング経費 ・追加人件費、移送費、衛生用品購入費																		
道内空港感染予防対策推進事業費 補助金 【新規】	25,500	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、道内空港における検温機器(サーモグラフィー等)の設置に対する支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村または事業者(空港ビル管理者等)</td> <td rowspan="4">25,500</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>検温機器の導入経費</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2(上限額:500千円)</td> </tr> <tr> <td>対象空港</td> <td>道内12空港(国内線出発口、到着口)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	実施主体	市町村または事業者(空港ビル管理者等)	25,500	対象経費	検温機器の導入経費	補助率等	1/2(上限額:500千円)	対象空港	道内12空港(国内線出発口、到着口)					
区分	内容	所要額																	
実施主体	市町村または事業者(空港ビル管理者等)	25,500																	
対象経費	検温機器の導入経費																		
補助率等	1/2(上限額:500千円)																		
対象空港	道内12空港(国内線出発口、到着口)																		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
中小企業総合振興資金貸付金	274,428,000 (債務負担行為限度額) 3,300,000 現計予算額 366,741,000	現下の資金需要に対応し、実質無利子・保証料無し の融資枠を拡充	
<新型コロナウイルス感染症対応資金の概要>			
区分	概要		
国の統一保証制度	○ 地方公共団体の制度融資を活用し、民間金融機関でも、実質無利子・無担保の融資を受けることが可能 ○ 要件を満たした場合、利子及び信用保証料について、国費により支援		
融資対象者	国のセーフティネット4号、5号保証又は危機関連保証の認定を受けた個人事業主又は中小企業者		
融資限度額	6千万円以内(国準拠分4千万円、道特別分2千万円)		
融資期間	10年以内(うち据置5年以内)		
融資利率	[固定]5年以内：1.0%、10年以内：1.2%		
取扱期間	R2年5月1日～R3年1月31日		
融資枠	現行 10,000億円 (国準拠分7,300億円、道特別分2,700億円)	拡充 15,000億円 (国準拠分12,300億円、道特別分2,700億円)	
新型コロナウイルス感染症対応資金 金利子補給費補助金	5,400,000 (債務負担行為限度額) 12,600,000 現計予算額 17,604,000	道の新型コロナウイルス感染症対応資金を利用する 中小企業者等の利子負担を軽減するための経費	
<事業概要>			
区分	内容		
対象資金	新型コロナウイルス感染症対応資金		
対象者	対象資金の融資を行った金融機関		
対象経費	金融機関が中小企業者等に対し、減免した利子(3年間)		
対象要件	個人事業主：売上▲5%、中小企業者：売上▲15%		
観光誘客促進道民割引事業費	3,000,000 現計予算額 2,492,366	国と道の一連の観光支援事業の終了後における観光 需要の落ち込みを緩和するため、道内旅行商品の割引 に対して支援するほか、広告等による需要喚起を実施	
<事業概要>			
区分	内容	所要額	
割引支援	事業運営	委託人件費、事務所・什器等借上、諸経費等	115,000
	旅行商品割引	実施期間	R3年2月～3月 ※離島旅行は、R2年11月～R3年3月
		割引額	道内客(道内の往來に限定) ①宿泊単品 ②交通付き宿泊商品 ③交通付き日帰り商品 ※離島旅行は特例として、割引額を10%上乘せ(最大60%)
需要喚起	TVCM、新聞広告、委託人件費等	300,000	
計		3,000,000	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																											
テレワーク普及定着促進事業費 【新規】	140,564	中小企業者におけるテレワークの普及・定着を図るため、導入経費に対する支援や運用上の課題に関するマニュアルの作成等を実施																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営 テレワーク 導入支援</td> <td>テレワーク導入経費に対する補助 [対象者] 中小企業者 [対象経費] PC端末整備、通信機器等 [補助率等] 3/4以内、上限65万円</td> <td>130,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託</td> <td>マニュアル作成 [業務管理] テレワークハラスメント防止策等 [労務管理] 労働時間の管理、労働災害補償等 [人事評価] 評価基準の設定方法等</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>実践塾 マニュアルを実践する企業からの相談対応、結果報告会の開催 ・テレワーク導入済みの道内中小企業 ・オンラインでのマニュアル説明、相談対応</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>企画立案等</td> <td>諸経費、事務費等</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>140,564</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	直営 テレワーク 導入支援	テレワーク導入経費に対する補助 [対象者] 中小企業者 [対象経費] PC端末整備、通信機器等 [補助率等] 3/4以内、上限65万円	130,440	委託	マニュアル作成 [業務管理] テレワークハラスメント防止策等 [労務管理] 労働時間の管理、労働災害補償等 [人事評価] 評価基準の設定方法等	3,601	実践塾 マニュアルを実践する企業からの相談対応、結果報告会の開催 ・テレワーク導入済みの道内中小企業 ・オンラインでのマニュアル説明、相談対応	3,996	企画立案等	諸経費、事務費等	2,527	計		140,564										
区分	内容	所要額																											
直営 テレワーク 導入支援	テレワーク導入経費に対する補助 [対象者] 中小企業者 [対象経費] PC端末整備、通信機器等 [補助率等] 3/4以内、上限65万円	130,440																											
委託	マニュアル作成 [業務管理] テレワークハラスメント防止策等 [労務管理] 労働時間の管理、労働災害補償等 [人事評価] 評価基準の設定方法等	3,601																											
	実践塾 マニュアルを実践する企業からの相談対応、結果報告会の開催 ・テレワーク導入済みの道内中小企業 ・オンラインでのマニュアル説明、相談対応	3,996																											
企画立案等	諸経費、事務費等	2,527																											
計		140,564																											
異業種チャレンジ奨励事業費 【新規】	448,436	コロナ禍による離職者が、人手不足が深刻な異業種に転職を行う場合等に支援金を支給																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>求職者向け(チャレンジ奨励金)</th> <th>道内企業向け(受入支援金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象</td> <td>対象業種に就職した者</td> <td>左記の者を雇用した道内企業</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td>建設、医療・福祉、農林漁業、整備・修理工、自動車運転手等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>30万円 (転居を伴う場合+20万円(上限))</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>想定数</td> <td>500人</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>申請期間</td> <td colspan="2">R2年11月～R3年3月</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">所要額</td> <td>補助金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>周知等(委託)</td> <td>44,612 (事業周知、Webページの作成・管理、受付)</td> </tr> <tr> <td>審査等(直営)</td> <td>3,824 (会計年度任用職員、PC、事務費)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,436</td> </tr> </tbody> </table>	区分	求職者向け(チャレンジ奨励金)	道内企業向け(受入支援金)	支給対象	対象業種に就職した者	左記の者を雇用した道内企業	対象業種	建設、医療・福祉、農林漁業、整備・修理工、自動車運転手等		支給金額	30万円 (転居を伴う場合+20万円(上限))	30万円	想定数	500人	500人	申請期間	R2年11月～R3年3月		所要額	補助金	250,000	周知等(委託)	44,612 (事業周知、Webページの作成・管理、受付)	審査等(直営)	3,824 (会計年度任用職員、PC、事務費)	計	448,436
区分	求職者向け(チャレンジ奨励金)	道内企業向け(受入支援金)																											
支給対象	対象業種に就職した者	左記の者を雇用した道内企業																											
対象業種	建設、医療・福祉、農林漁業、整備・修理工、自動車運転手等																												
支給金額	30万円 (転居を伴う場合+20万円(上限))	30万円																											
想定数	500人	500人																											
申請期間	R2年11月～R3年3月																												
所要額	補助金	250,000																											
	周知等(委託)	44,612 (事業周知、Webページの作成・管理、受付)																											
	審査等(直営)	3,824 (会計年度任用職員、PC、事務費)																											
	計	448,436																											
海外人材確保緊急支援モデル事業費 【新規】	426,751	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業が負担する経費を支援																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確保 支援 金</td> <td>[補助対象] 道内企業 [対象経費] 「技能実習」、「特定技能」の資格により 入国した外国人の宿泊費 [補助額等] 1泊1万円(上限)×14日間</td> <td>406,000</td> </tr> <tr> <td>周知等(委託)</td> <td>事業周知、Webページの作成・管理、受付</td> <td>16,927</td> </tr> <tr> <td>審査等(直営)</td> <td>会計年度任用職員、PC、事務費</td> <td>3,824</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>426,751</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	確保 支援 金	[補助対象] 道内企業 [対象経費] 「技能実習」、「特定技能」の資格により 入国した外国人の宿泊費 [補助額等] 1泊1万円(上限)×14日間	406,000	周知等(委託)	事業周知、Webページの作成・管理、受付	16,927	審査等(直営)	会計年度任用職員、PC、事務費	3,824	計		426,751												
区分	内容	所要額																											
確保 支援 金	[補助対象] 道内企業 [対象経費] 「技能実習」、「特定技能」の資格により 入国した外国人の宿泊費 [補助額等] 1泊1万円(上限)×14日間	406,000																											
周知等(委託)	事業周知、Webページの作成・管理、受付	16,927																											
審査等(直営)	会計年度任用職員、PC、事務費	3,824																											
計		426,751																											

事業名	予算額	事業の概要			
野菜価格安定資金造成事業費補助金	327,767	コロナ禍により野菜価格が低下し、野菜生産者に対する補給金が増加したことから、野菜価格安定資金の追加造成を実施			
	現計予算額 272,824				
	区 分	内 容			
	目 的	野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付			
	実施 主体	国指定	(独) 農畜産業振興機構		
		道指定	(公社) 北海道農産基金協会		
	負担 割合	国指定	国6/10、道2/10、生産者2/10		品目毎に 異なる
	道指定	国 1/3、道 1/3、生産者 1/3			
補 給 額	市場価格と保証基準額(過去平均価格の90%)の差額に0.9を乗じた額				
道産木材保管・利用拡大等対策 事業費補助金 【新規】	152,000	コロナ禍による道産木材需要の低迷に対処するため、原木の一時保管等に要する経費や道産建築材の購入経費に対して支援			
		区 分	川上対策 (原木保管等支援)	川下対策 (道産建築材利用支援)	
		事業主体	国事業を活用し、 原木の一時保管を 行う林業経営体等	道産材を使用した民間 建築物の建築工事を請 け負った事業者	
		補助対象 経 費	原木の一時保管に 必要な経費	道産建築材の購入経費 (住宅・非住宅)	
			原木の運搬経費		
		負担割合	道1/2、事業主体1/2	道10/10	
		所 要 額	100,000	52,000	
高等学校施設整備費 特別支援学校施設整備費 (大規模改造費)	1,419,242	道立学校における感染防止を図るため、衛生環境等の整備に要する経費			
	現計予算額 6,578,035				
		区 分	内 容	対 象 校 高校等 特 支	所要額
		エアコン	保健室に換気機能付きエアコンを設置	194校 66校	234,900
		網 戸	十分な換気を行うため普通教室に網戸を設置	194校 57校	472,350
		センサー式 トイレ照明	トイレの照明スイッチを 人感センサー式に切替	150校 51校	77,600
		センサー式 洗 浄 装 置	男子トイレの小便器の洗浄 装置をセンサー式に切替	163校 46校	236,814
		洋式トイレ	洋式化率の低い道立学校の 和式便器を洋式に切替	18校 (整備済)	397,578
		計			1,419,242

事業名	予算額	事業の概要															
東京2020オリンピック・パラリンピック大会関連事業費	30,000	東京2020オリンピック聖火リレーの実施に向けて、感染症対策を踏まえた警備計画の精査及び運営計画の作成に要する経費 <感染症対策の検討状況等>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織委員会</td> <td>聖火リレーの概要を公表予定（9月以降）</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>運営計画等を作成（積雪前の現地踏査が必要）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	組織委員会	聖火リレーの概要を公表予定（9月以降）	都道府県	運営計画等を作成（積雪前の現地踏査が必要）									
区分	内容																
組織委員会	聖火リレーの概要を公表予定（9月以降）																
都道府県	運営計画等を作成（積雪前の現地踏査が必要）																
		<事業概要>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画作成（委託料）</td> <td>・現警備計画の精査（感染症対策を踏まえた警備員の配置替等） ・警備計画の精査を踏まえた運営計画の作成</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	計画作成（委託料）	・現警備計画の精査（感染症対策を踏まえた警備員の配置替等） ・警備計画の精査を踏まえた運営計画の作成	30,000									
区分	内容	所要額															
計画作成（委託料）	・現警備計画の精査（感染症対策を踏まえた警備員の配置替等） ・警備計画の精査を踏まえた運営計画の作成	30,000															
伝送用専用線設備整備事業費補助金【新規】	344,000	感染症対応として急務となっている情報通信基盤の整備を促進するため、市町村が実施する光ファイバ設備の整備に対して支援															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td>非過疎地域の市町村光ファイバ設備整備に係る負担が、過疎債の活用市町村と同等となるよう事業費の一部を支援</td> <td rowspan="4">344,000</td> </tr> <tr> <td>対象地域</td> <td>非過疎地域（札幌市は除く）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>光ファイバ整備事業に係る国庫補助金の対象外経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2（上限額：補正予算債発行額の2割）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	概要	非過疎地域の市町村光ファイバ設備整備に係る負担が、過疎債の活用市町村と同等となるよう事業費の一部を支援	344,000	対象地域	非過疎地域（札幌市は除く）	対象経費	光ファイバ整備事業に係る国庫補助金の対象外経費	補助率	1/2（上限額：補正予算債発行額の2割）			
区分	内容	所要額															
概要	非過疎地域の市町村光ファイバ設備整備に係る負担が、過疎債の活用市町村と同等となるよう事業費の一部を支援	344,000															
対象地域	非過疎地域（札幌市は除く）																
対象経費	光ファイバ整備事業に係る国庫補助金の対象外経費																
補助率	1/2（上限額：補正予算債発行額の2割）																
Smart道庁関連事業費	3,420,639 (繰越明許費) 3,379,787 現計予算額 30,000	ICT利活用等により、人と人との接触機会の低減を図りつつ、業務効率化や道民の利便性向上を実現するために必要なシステムを整備															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレワーク環境整備</td> <td>○ 全職員を対象として、庁舎外から庁内ネットワークに接続可能なスマートフォンを整備 ○ 外部からのアクセス拒否などのセキュリティ対策の強化</td> <td>2,580,425</td> </tr> <tr> <td>勤怠管理システム</td> <td>○ 出勤簿や休暇処理簿、時間外勤務命令簿等を電子化し、勤怠管理を効果的に行うためのシステムを構築</td> <td>512,097</td> </tr> <tr> <td>公金キャッシュレス化</td> <td>○ 公金収納において、ネットバンキングやクレジット決済等を導入するためのシステム改修・構築</td> <td>328,117</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,420,639</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	テレワーク環境整備	○ 全職員を対象として、庁舎外から庁内ネットワークに接続可能なスマートフォンを整備 ○ 外部からのアクセス拒否などのセキュリティ対策の強化	2,580,425	勤怠管理システム	○ 出勤簿や休暇処理簿、時間外勤務命令簿等を電子化し、勤怠管理を効果的に行うためのシステムを構築	512,097	公金キャッシュレス化	○ 公金収納において、ネットバンキングやクレジット決済等を導入するためのシステム改修・構築	328,117	計		3,420,639
区分	内容	所要額															
テレワーク環境整備	○ 全職員を対象として、庁舎外から庁内ネットワークに接続可能なスマートフォンを整備 ○ 外部からのアクセス拒否などのセキュリティ対策の強化	2,580,425															
勤怠管理システム	○ 出勤簿や休暇処理簿、時間外勤務命令簿等を電子化し、勤怠管理を効果的に行うためのシステムを構築	512,097															
公金キャッシュレス化	○ 公金収納において、ネットバンキングやクレジット決済等を導入するためのシステム改修・構築	328,117															
計		3,420,639															

2 一般分

○ 災害復旧費等

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																	
災害復旧事業費等	1,098,212	<p>8月の大雨等により被害を受けた漁港施設及び治山施設、土木施設等の災害復旧を行う。</p> <p>(1) 補助災害復旧事業費(8月大雨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁港災害復旧</td> <td>泊村(1箇所)</td> <td>279,891</td> </tr> <tr> <td>治山災害復旧</td> <td>礼文町(2箇所)</td> <td>84,049</td> </tr> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td>稚内市(4箇所)ほか</td> <td>86,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>450,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 単独災害復旧事業費(8月大雨、その他)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td></td> <td>643,000</td> </tr> <tr> <td>R2.8月大雨</td> <td>稚内市(3箇所)ほか</td> <td>164,484</td> </tr> <tr> <td>R2.3月大雨等</td> <td>鶴居村(2箇所)ほか</td> <td>478,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 自然公園施設整備費(8月大雨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園内施設復旧</td> <td>利尻富士町(1箇所)</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	所要額	漁港災害復旧	泊村(1箇所)	279,891	治山災害復旧	礼文町(2箇所)	84,049	土木災害復旧	稚内市(4箇所)ほか	86,272	計		450,212	区分	災害箇所	所要額	土木災害復旧		643,000	R2.8月大雨	稚内市(3箇所)ほか	164,484	R2.3月大雨等	鶴居村(2箇所)ほか	478,516	区分	災害箇所	所要額	公園内施設復旧	利尻富士町(1箇所)	5,000
区分	災害箇所	所要額																																	
漁港災害復旧	泊村(1箇所)	279,891																																	
治山災害復旧	礼文町(2箇所)	84,049																																	
土木災害復旧	稚内市(4箇所)ほか	86,272																																	
計		450,212																																	
区分	災害箇所	所要額																																	
土木災害復旧		643,000																																	
R2.8月大雨	稚内市(3箇所)ほか	164,484																																	
R2.3月大雨等	鶴居村(2箇所)ほか	478,516																																	
区分	災害箇所	所要額																																	
公園内施設復旧	利尻富士町(1箇所)	5,000																																	

○ 一般施策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要												
国際漁業再編対策事業費 【新規】	207,778	<p>日ロ地先沖合漁業交渉による漁獲割当量の大幅削減に伴い、減船を実施した漁業者に対する、救済費及び廃船する漁業者に対する不要漁船処理費を交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>救済費</th> <th>不要漁船処理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象経費</td> <td>廃業に伴う損失経費(労務費等)</td> <td>不要漁船の残存価格見合い</td> </tr> <tr> <td>対象隻数</td> <td>5隻</td> <td>3隻</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国2/3、道1/3</td> <td>国1/2、道1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	救済費	不要漁船処理費	交付対象経費	廃業に伴う損失経費(労務費等)	不要漁船の残存価格見合い	対象隻数	5隻	3隻	負担割合	国2/3、道1/3	国1/2、道1/2
区分	救済費	不要漁船処理費												
交付対象経費	廃業に伴う損失経費(労務費等)	不要漁船の残存価格見合い												
対象隻数	5隻	3隻												
負担割合	国2/3、道1/3	国1/2、道1/2												

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要								
令和元年度赤れんが庁舎改修事業に係る工事請負に関する債務負担行為の変更	債務負担行為限度額 7,540,222 ※金額変更なし	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、赤れんが庁舎改修事業の工期延長を行うため、債務負担行為の期間延長を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間</td> <td>R元～R5</td> <td>R元～R6</td> <td>1年延長</td> </tr> </tbody> </table>	区分	変更前	変更後	摘要	期間	R元～R5	R元～R6	1年延長
区分	変更前	変更後	摘要							
期間	R元～R5	R元～R6	1年延長							
既定経費の減額	△ 744,324	新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた事業の見直しなどに伴う減								
財政調整基金積立金	5,182,028 現計予算額 1,031,772	1 地方財政法に基づく積立 4,742,141 (令和元年度決算剰余金(実質収支)の1/2) 2 災害や経済状況の変動など予期しない財政需要等への対処 439,887								

○ 投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																											
特別対策事業費等	5,000,000	中小企業者の受注機会や事業量の確保、維持的経費の増加への対応等に要する経費。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>3定補正</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>4,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>2,300,000</td> <td>地方道路の改修等</td> </tr> <tr> <td>河 川 等</td> <td>1,300,000</td> <td>河川の改修等</td> </tr> <tr> <td>治 山 等</td> <td>234,000</td> <td>林地荒廃の予防等</td> </tr> <tr> <td>農 道</td> <td>166,000</td> <td>農道の改修等</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 路 等</td> <td>1,000,000</td> <td>道路等の維持補修</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	3定補正	概要	特別対策事業費	4,000,000		道 路	2,300,000	地方道路の改修等	河 川 等	1,300,000	河川の改修等	治 山 等	234,000	林地荒廃の予防等	農 道	166,000	農道の改修等	公共関連単独事業費	1,000,000		道 路 等	1,000,000	道路等の維持補修	計	5,000,000	
区分	3定補正	概要																											
特別対策事業費	4,000,000																												
道 路	2,300,000	地方道路の改修等																											
河 川 等	1,300,000	河川の改修等																											
治 山 等	234,000	林地荒廃の予防等																											
農 道	166,000	農道の改修等																											
公共関連単独事業費	1,000,000																												
道 路 等	1,000,000	道路等の維持補修																											
計	5,000,000																												